

日本福祉施設士会 平成 29 年度事業報告

平成 29 年度事業の重点

平成 29 年度事業の重点として、以下の 3 点を事業計画に掲げて取り組んだ。

(1) 「福祉施設士」実践向上プロジェクトの推進

本会会員による実践の一層の促進に取り組み、実践事例の収集と発信を進める。
また、全社協・社会福祉施設協議会連絡会他、各種別協議会事業との連携を通して、「福祉施設士」資格について、社会福祉法人・福祉施設関係者の理解促進と社会からの認知向上を図る。

(2) 会員の実践力向上と発信力強化に向けた取り組み推進

生涯研修事業及び広報事業を通して、本会会員の実践能力の向上と成果の発信力強化に向けた取り組みを推進する。

(3) 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進

本会の組織体制や事業等の見直しについて引き続き検討を進め、基礎的収支の改善にむけた取り組みを促進する。

1. 「福祉施設士」実践向上プロジェクトの推進

「プロジェクトチーム」の構成員の選定を第 2 回代議員会において行い、具体的な活動については、平成 30 年度において進めることとした。

2. 生涯研修事業の推進

(1) 施設長実学講座の開催

事業計画に基づき以下の通り 5 回の講座を開催した。実施に際しては、施設の経営管理に必要となる知識や技術をはじめ、有効なマネジメント手法の習得等、施設長として備えるべき能力の向上を目的とした企画・運営を行った。

[第 1 回] 「災害対策と福祉施設長の危機管理マネジメント」

平成 29 年 7 月 18 日 (火) ～19 日 (水)

会場：東京 TFT ビル東館研修室 (東京都江東区) 受講者数：33 名

[第 2 回] 「基礎から学ぶ会計実務」

平成 29 年 8 月 21 日 (月) ～22 日 (火)

会場：全社協会議室 (東京都千代田区) 受講者数：54 名

[第 3 回] 「採用・育成・定着の人材マネジメント」

平成 29 年 9 月 27 日 (水) ～28 日 (木)

会場：全社協会議室 (東京都千代田区) 受講者数：35 名

[第 4 回] 「福祉施設長のコミュニケーション強化」

平成 29 年 12 月 11 日 (月) ～12 日 (火)

会場：全社協会議室 (東京都千代田区) 受講者数：22 名

[第5回]「地域をつなげる福祉施設長」

平成30年1月29日(月)～30日(火)

会場：全社協会議室(東京都千代田区)

受講者数：18名

(2) 全国福祉施設士セミナーの開催

制度・施策にかかる行政説明と、生活困窮者自立支援事業、福祉人材確保・育成と施設長の役割についての講演、「地域共生社会の実現に向けた施設長の役割と行動とは」をテーマとしたシンポジウムを開催し、会員の理解促進や今後の実践に向けた議論の機会とすべく、本セミナーを開催した。

開催期日：平成29年8月3日(木)～4日(金)

会場：全社協・灘尾ホール

テーマ：「地域共生社会への福祉施設士の貢献を問う」

受講者数：113名

(3) ブロック・都道府県組織活動支援事業の実施

ブロックセミナーの企画支援を行うとともに、本会会報の送付とあわせたブロックセミナー開催要項の発送、本会ホームページへの開催要項の掲載など、広報協力を実施した。

3. 広報・情報提供体制の強化

(1) 会報「福祉施設士」の発行

会報「福祉施設士」を計6号発行した。「特集」の年間テーマを「福祉施設士行動原則の実践」とし、特集では会員の実践を掲載し、会員在籍法人・施設による取り組みを紹介した。また、誌上講座では、全国福祉施設士セミナーにおける講義・シンポジウムや施設長実学講座の講義抄録を掲載した。

また、本年度より①「リーダー躍動!」、②会員が福祉施設士としての活動を自ら投稿する「福祉施設士のめざすもの」、③「誌上講座」、④本会及びブロック都道府県組織の活動情報、等を掲載した。

[各号の特集テーマ]

- ・ 4月号「人と組織を変化させ、共に成長する」
- ・ 6月号「地域における社会福祉施設の役割と公益的取り組み」
- ・ 8月号「社会福祉法人における人材確保・人材育成について」
- ・ 10月号「第39回全国福祉施設士セミナー開催、法人(施設)のサービスと組織の改善を続ける」
- ・ 12月号「個人の尊厳を尊重した障害のある方への支援とは」
- ・ 2月号「福祉施設士行動原則」

会報はPDFファイルにまとめ、ホームページに掲載した。最新号は目次のみ、以降のバックナンバーは、全ページ閲覧可能としている。

(2) ホームページによる情報提供

本会事業に関連する各活動の広報や関連情報の発信を行った。

(3) メールマガジンによる情報提供

「日本福祉施設士会【DSWI】メールマガジン」を月1回発行した（計12号）。「今月のチェックリスト」「時事／用語解説」「リレーコラム」の他、事務局からのお知らせを掲載し、必要に応じて関連のURLを掲載した。また、定期配信の他、研修会案内を知らせる臨時配信を3号配信した。

アドレス登録・変更・解除は、各会員が手元の機器を用いて行うこととし、本会ホームページに登録用ボタンを設置した。会員には会報で登録を案内し登録を呼びかけた。（登録会員数は平成30年3月31日現在で230名）。

4. 「福祉施設士行動原則」の活用促進

(1) 会員の属性傾向の把握と活用

会員のメールアドレス登録と併せて施設種別以外の職種等の属性傾向について把握した。

(2) 「福祉施設士行動原則」の普及および活用促進のフォローアップ

会報において実践事例の収集・発信を行い、ホームページでも事例紹介を行った。

(3) 福祉QC活動

福祉施設の業務改善手法の一つである「福祉QC」の考え方および手法を習得するため、以下の研修会等を開催した。

① 「第22回『福祉QC』入門講座」の開催

開催期日：平成29年5月22日（月）～23日（火）

会場：東京TFTビル東館研修室（東京都江東区）

参加者数：68名

② 「第28回『福祉QC』全国発表大会」の開催

開催期日：平成29年11月27日（月）～28日（火）

会場：全社協・灘尾ホール、会議室

参加者数：127名

28サークルより、「福祉QC」活動実践の発表を行った。また、オープニング発表として、「行動原則・地域への姿勢」にかかる実践発表を行った。

③ 「福祉QC」を用いた活動実践の共有

本会ホームページで優秀サークルの事例を紹介し、共有を図った。

④ 「改善（福祉QC）活動個別指導講座」の開催支援

本会関東甲信越静岡ブロックと東京都福祉施設士会が主催する同講座について、本会ホームページにて開催案内を行った。

(4) 社会福祉制度改正等への対応

会報で関連する情報提供を行った。

5. 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進

(1) 組織体制・事業の見直し、財政の健全化

本会運営内規等、規約の改正について検討を行った。また、組織強化、会員拡大についての検討を行った。

(2) 会員増に向けた取り組み

第42期専門講座受講者に対して、会報誌や研修会開催要項の送付を行うとともに、6月と2月のスクーリング開催時に本会役員及び事務局から活動内容の説明と入会案内を行った。また、第41期修了者で未加入者に対して入会案内の送付や研修会等の情報提供を行った。

全社協書籍の会員向割引販売（4/1～5/31の期間限定）を実施し、会員・組織から141冊（売上額161,667円）の注文を得た。

会員名刺や会員施設表示板の普及に努めた。

本年度末（平成30年3月31日現在）の会員数は1,089名（前年度末比64名減）となった。

(3) 都道府県組織の支援

会報を都道府県組織に配布するとともに、各ブロックセミナーへの助成（7か所）及び役員派遣を行った。また、ブロックセミナーの開催報告を会報に掲載し、成果の共有を図った。

ブロック	開催地	日 程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	1月15日～16日	高橋会長	49名
東北	岩手県	2月15日～16日	高橋会長	48名
関東甲信越静	長野県	11月6日～7日	高橋会長	166名
東海・北陸	岐阜県	2月21日	高橋会長	25名
近畿	滋賀県	11月30日～12月1日	高橋会長	69名
中国・四国	高知県	8月17日～18日	高橋会長	81名
九州・沖縄	大分県	7月4日～5日	高橋会長	134名

(合計572名)

(4) 会務の運営

以下の会議および委員会を開催した。

- ・代議員会 (3回) 平成29年5月9日(火)、平成29年8月4日(金)
平成30年3月15日(木)
- ・理事会 (3回) 平成29年5月9日(火)、平成29年8月4日(金)
平成30年3月15日(木)
- ・総務委員会 (3回) 平成29年6月28日(水)、平成29年10月3日(火)

平成 30 年 2 月 28 日（水）

- ・生涯研修委員会（1 回）平成 30 年 2 月 22 日（木）
- ・広報委員会（1 回）平成 30 年 2 月 5 日（月）
- ・事業・会計監査（1 回）平成 29 年 4 月 27 日（木）

全国社会福祉協議会の関係委員会に、下記のとおり本会役員が参画した。

- ・政策委員会 岡田好清副会長
- ・国際社会福祉基金委員会 村上耕治副会長
- ・福祉施設長専門講座運営委員会 古谷田紀夫副会長

また、「全社協福祉懇談会」（平成 29 年 10 月 5 日）に正副会長及び理事が出席した。

懇談会には、約 300 名の福祉関係者が参集し、国会議員、厚生労働省関係部局長、学識経験者に対して要望・提言、懇談を行った。